



平成29年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月12日

上場会社名 イーサポートリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2493 URL <http://www.e-supportlink.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 信介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 仲村 淳 TEL 03-5979-0666
 定時株主総会開催予定日 平成30年2月27日 配当支払開始予定日 平成30年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	4,595	3.1	186	△50.9	197	△46.6	222	△24.9
28年11月期	4,457	△1.7	379	△32.3	370	△37.7	296	△27.3

(注) 包括利益 29年11月期 234百万円 (△20.7%) 28年11月期 295百万円 (△32.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年11月期	50.36	—	5.7	3.6	4.1
28年11月期	67.08	—	8.1	6.8	8.5

(参考) 持分法投資損益 29年11月期 -百万円 28年11月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	5,494	4,015	73.1	907.49
28年11月期	5,405	3,799	70.3	858.82

(参考) 自己資本 29年11月期 4,015百万円 28年11月期 3,799百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年11月期	747	△104	△355	2,726
28年11月期	376	△124	△322	2,439

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年11月期	—	0.00	—	5.00	5.00	22	7.5	0.6
29年11月期	—	0.00	—	5.00	5.00	22	9.9	0.6
30年11月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年11月期の期末の配当については未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 平成30年11月期の連結業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,258	2.4	△40	—	△42	—	△46	—	△10.51
通期	4,938	7.5	201	8.1	196	△0.7	117	△47.1	26.63

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期	4,424,800株	28年11月期	4,424,800株
② 期末自己株式数	29年11月期	150株	28年11月期	149株
③ 期中平均株式数	29年11月期	4,424,651株	28年11月期	4,424,651株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年11月期の個別業績（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	4,392	2.7	212	△43.9	224	△51.3	237	△48.6
28年11月期	4,277	△1.9	378	△29.8	461	△13.0	462	25.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期	53.74	—
28年11月期	104.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年11月期	5,408	74.7	4,039	74.7	—	—	913.03	
28年11月期	5,394	70.8	3,821	70.8	—	—	863.78	

(参考) 自己資本 29年11月期 4,039百万円 28年11月期 3,821百万円

2. 平成30年11月期の個別業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,098	△1.7	△35	—	△38	—	△41	—	△9.49
通期	4,590	4.5	206	△2.6	201	△10.1	121	△49.1	27.35

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	2
(3) 当期の財政状態の概況	4
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(退職給付関係)	25
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	37
6. その他	39
(1) 役員の変動	39
(2) その他	39

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費が緩やかに持ち直し、企業の設備投資や雇用情勢の改善等が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

生鮮青果物流通業界では、主要クライアント企業のメイン商材であるバナナの輸入量は、前年を上回る水準で推移いたしました。小売業の既存店ベースの食料品販売額は前年をやや下回って推移し、情報サービス業界ではIT関連投資が、前年を上回る水準で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、新規事業に向けた営業活動を実施するとともに、既存事業の売上拡大、生産性向上に努めてまいりました。

業績につきましては、「生鮮MDシステム」の取り扱いデータ量の伸長や、当社が想定していたよりもバナナ等の業務受託量が回復してきたことなどにより、売上高は前年を上回る結果となりました。損益面では、主に「イーサポートリンクシステムVer.2」に関わる減価償却費の増加等により、減益となりました。

以上の結果、売上高45億95百万円（前連結会計年度比3.1%増）、営業利益1億86百万円（同50.9%減）、経常利益1億97百万円（同46.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2億22百万円（同24.9%減）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りです。

i) システム事業

生鮮青果物サプライチェーン向けに提供する「イーサポートリンクシステム」におきましては、前期に本稼働したVer.2の安定稼働に努めてまいりました。Ver.2はクラウド化されたシステムとしてセキュリティ機能を強化し、インターネット環境があれば、時間と場所を選ばず利用が可能になりました。当社はこのシステムを輸入青果物のみでなく、国産青果物のサプライチェーン構築のインフラシステムとしてもサービス提供を始め、国産青果物流通企業などへの導入を進めております。大手量販店デマンドチェーン向けに提供する生鮮MDシステムにおきましては、農産、水産、畜産カテゴリーの商品調達のみでなく、他カテゴリーの商品へもサービスを拡大しており、取り扱いデータ件数は前年対比で増加しました。

以上の結果、売上高26億6百万円（前連結会計年度比2.6%増）、営業利益は10億77百万円（同5.4%減）となりました。

ii) 業務受託事業

前期比ベースでの業務受託量の減少に伴い、輸入青果物サプライチェーンにおける業務の見直し、及び合理化を実施してまいりました。定型業務の自動化比率を高め、コスト削減と品質向上を図り、生産性の向上を進めております。また、併せて組織の機動力を高め、事業拠点の統合も実施いたしました。

以上の結果、売上高15億80百万円（前連結会計年度比8.6%減）、営業利益は4億89百万円（同13.4%減）となりました。

iii) 農産物販売事業

りんご販売については、安定的な集荷数量の確保と販売先の拡大に努めておりますが、天候不順の影響もあり集荷数量が前年より減少いたしました。また、出資により子会社化した有機農産物販売会社については、経営管理体制の強化、及び展示会などのイベントへの積極的な参加による販促活動を実施した結果、売上増加に寄与しました。

以上の結果、売上高4億9百万円（前連結会計年度比117.1%増）、営業損失40百万円（前連結会計年度は営業損失8百万円）となりました。

(2) 今後の見通し

次期の見通しにおきましては、政府が取りまとめた「農業競争力強化プログラム」に基づいた農政改革、全農の直販事業への転換など役割の変化、卸売市場法改正への動きなどにより、農産物流通の仕組みが大きく変化しつつあり、当社を取り巻く事業環境にも大きな影響があると考えています。また、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックを機会に、GAP（Good Agricultural Practice：農業生産工程管理のこと。農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組み）認証を取得した農産物や、有機農産物の認知度も向上すると考えており、当社にとっては事業機会の拡大と捉えております。

このような状況の下、当社グループでは、既存事業分野につきましては、安定収益確保にむけたビジネスモデルの高度化等を進めてまいります。また、新規顧客獲得に向けた施策の実施、新規事業への投資を積極的に進めてまいります。

セグメント別には次のとおりです。

システム事業においては、「イーサポートリンクシステム」の国産青果物流通分野への対応強化、保守管理体制の強化等により利便性と安全性を向上させ、新規顧客への拡販を進めてまいります。また、「生鮮MDシステム」につきましては生鮮3品以外の商品への展開や、既存顧客へのサービスレベルの向上等により、トランザクション処理件数の増加に努めます。農産物の生産履歴管理システムである「農場物語」につきましては、様々なGAP認証に対応した機能追加を実施し、更なる拡販を進めてまいります。

業務受託事業においては、運用プロセスを見直し、作業の自動化比率を高め、生産性の向上を図ってまいります。また、輸入青果物の業務受託量の変動リスクを低減するため、輸入青果のサプライチェーンで培ったノウハウも活用し、国産青果物における業務受託量の増加に努めていきます。

農産物販売事業においては、りんご販売につきましては、若い世代の生産者との関係を強化し、集荷数量の増加を図るとともに、販売先の開拓を積極的に行い収益の向上に努めてまいります。有機農産物販売につきましては、新たな小売販売チャネルの開拓、国や地方自治体との連携強化を図り、事業拡大を図ってまいります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高49億38百万円（前連結会計年度比7.5%増）、営業利益2億1百万円（同8.1%増）、経常利益1億96百万円（同0.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億17百万円（同47.1%減）を見込んでおります。

(3) 当期の財政状態の概況

①資産の部

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて88百万円増加し、54億94百万円（前連結会計年度末比1.6%増）となりました。内訳としては、流動資産が34億28百万円（同8.6%増）、固定資産が20億64百万円（同8.1%減）、繰延資産が0百万円（同68.2%減）となりました。

流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が3億86百万円増加したことによるものです。

固定資産の主な減少要因は、ソフトウェアが1億29百万円減少したことによるものです。

②負債の部

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて1億26百万円減少し、14億78百万円（同7.9%減）となりました。内訳としては、流動負債が8億72百万円（同1.7%減）、固定負債が6億6百万円（同15.5%減）となりました。

流動負債の主な減少要因は、短期借入金が83百万円減少したことによるものです。

固定負債の主な減少要因は、リース債務が61百万円減少したことによるものです。

③純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて2億15百万円増加し、40億15百万円（同5.7%増）となりました。

この結果、自己資本比率は73.1%となりました。

その主な増加要因は、利益剰余金について親会社株主に帰属する当期純利益を2億22百万円計上した一方、配当により22百万円減少したことによるものです。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上等により、前連結会計年度末に比して2億86百万円増加し、27億26百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億47百万円（前年同期は3億76百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を1億88百万円、減価償却費を3億94百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億4百万円（前年同期は1億24百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出1億11百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億55百万円（前年同期は3億22百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増減額1億32百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1億30百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成28年11月期	平成29年11月期
自己資本比率 (%)	70.3	73.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	122.8	89.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	183.8	61.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.2	97.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付け、経営体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当期におきましては、本方針に基づき、年間配当金を5円とさせて頂く予定です。なお、内部留保につきましては、成長機会獲得のために国内外の事業展開に充当いたします。

今後につきましても、同様の方針の下、経営成績及び財政状態等を総合的に勘案しながら、株主様の利益還元を安定的・継続的に実施するよう努めてまいります。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

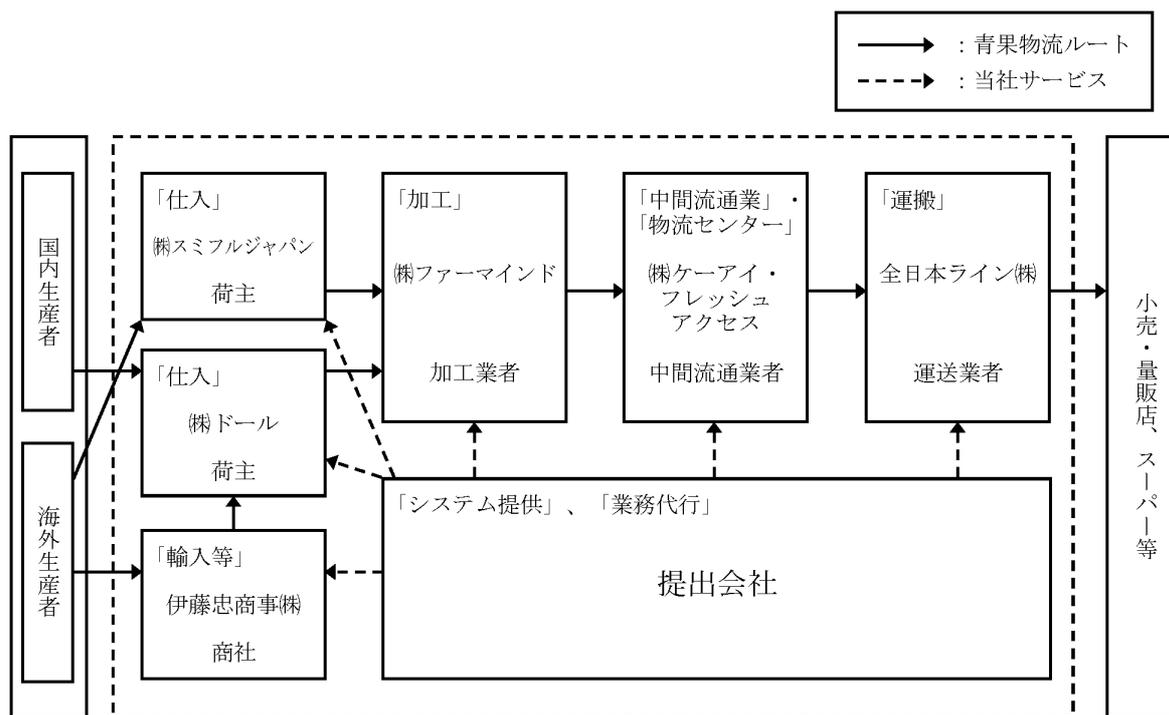
なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社グループが判断したものです。

①特定の取引先への依存について

当社は、輸入青果物の市場外流通に関わる事業者（以下、アライアンス企業）とともにサプライチェーンを構築した際、利用する基幹情報システムの開発・運用・保守、および事務業務代行を役割としたシェアードサービスを提供することで事業を開始しました。

川上から川下までの企業の生産（輸入）・加工・物流・販売等の情報の一元化と、受注・引当・出荷・請求等の業務オペレーションの標準化により、青果物の廃棄ロスの削減、在庫の適正化、事務コストの削減などアライアンス企業のサプライチェーンの価値を高めるサービスを提供してきました。また、提供サービスの課金体系も、基幹情報システムを利用したデータ量に応じた課金、事務代行については業務処理量に応じた課金であり、顧客の利用状況に合わせた従量制となっております。

以下は、主要なアライアンス企業と当社の事業上の関係を図示したものです。



図表のアライアンス企業向けの売上構成比率は創業時からの事業でもあるため、平成29年11月期において67.9%（連結子会社売上を除く）であり、高い水準にあります。今後とも各社との取引の維持、拡大を図ってまいります。また、アライアンス企業の経営環境の変化にともない、各社の業績不振などにより、当社システム利用の一部見直しや、当社に委託している事務業務の一部を内製化する等の方針変更の可能性等により、当社のシステム利用データ量、業務処理量が減少した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②取引先情報の管理について

当社グループは、情報サービス企業として、青果物サプライチェーンに対応した「イーサポートリンクシステム」、小売量販店のデマンドチェーンに対応した「生鮮MDシステム」、農産物の生産履歴管理システムである「農場物語」など、複数のシステムによりサービスを提供し、顧客の生産・販売数量や仕入・販売価格などの重要な情報、また農産物生産者の個人情報等をシステムにより管理しております。また、システム開発や運用業務の一部について、外部委託をしております。

システム障害や情報漏えいなど万一の場合に備えて、コンピュータセキュリティの強化、保守体制の構築、「ISO/ICE27001：2013」認証取得によるシステム運用・管理ルールの徹底、外注先への秘密保持契約の締結と監督など、複数の対策を実施しております。しかしながら、災害によるソフトウェアやネットワーク、コンピュータ機器等が被災した場合のシステム障害の発生や内部情報の消失、当社の想定を超えた不正アクセスや予測不能のコンピュータウィルス感染などによる情報漏洩、データの改ざんなどの被害を受ける可能性があります。このような事態が発生した場合、当社の社会的信用や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③新規事業への取り組みについて

当社グループは、事業の拡大と収益基盤の強化を図るため、新規事業への展開を積極的に進めております。しかしながら、業界動向、市場動向及び法的規制等の事業環境の変化により、新規事業が当初予定していた計画を達成できず、投資に見合うだけの十分な収益を計上できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④生鮮青果物の流通量および価格変動について

当社グループの提供するシステムおよび業務受託サービスは、生鮮青果物の生産者から中間流通業者、小売業者まで、青果物業界の川上から川下までの事業者等を主な対象としております。また、小売店等に農産物等を販売する事業も行っております。

生鮮青果物は、生産量や品質が天候に左右されるという特徴があり、当社サービスは、顧客がシステムを利用するデータ量や業務受託量による従量課金制を採用しているため、天候不順や自然災害で青果物の生産量が著しく減少し、当社の取り扱い業務量が減少した場合や、相場により農産物の仕入価格の高騰や販売価格が下落した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、輸入青果物においては、生産国の政治的な事情や為替相場の影響などにより、日本への輸入量が減少した場合なども、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤人材の確保と育成について

当社グループが実施するサービスについては、優秀な人材の確保と教育体制の充実による継続的な人材育成が必要不可欠であると認識しております。適切な人員の確保や育成ができなければ、事業拡大など会社の成長に影響をあたえる可能性があります。また、人材の確保・育成が順調に進んだとしても、その人材が外部流出することにより、人的戦力の低下、ノウハウの流出、知的財産、その他の機密情報も流出する可能性があります。

当社グループでは人材の流出を防止するための施策として、透明性の高い人事考課の徹底、従業員持ち株会制度を導入しています。さらに、社内規則として機密保持について規定し、周知徹底を図るとともに、退職時には機密保持に関する念書を徴収しておりますが、これらの対応が将来においても効果的に機能する保証はなく、今後、人材の流出が進んだ場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権及び訴訟の可能性について

当社グループの情報システムやビジネスモデルについて、特許権や実用新案権の対象となる可能性があるものについて、権利保護を目的として各種申請を行っており、今後も適切な措置を講じていきます。当社グループの知的財産権等が第三者から侵害された場合、知的財産権保全のために訴訟を提起しなければならないこととなり、多額の訴訟費用が費やされる可能性があります。

また、ソフトウェア等に関する技術革新の急速な進展等により、当社の開発した情報システムが第三者の知的財産に抵触する可能性を的確に想定、判断できない可能性があります。第三者により知的財産権等の侵害を主張され、損害賠償や使用差し止めの訴えなどにより、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの提供しているシステムの障害や重大な人為的ミス等により、顧客に損害を与える可能性があります。顧客から訴訟を提起された場合にも、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) システム事業

野菜や果物といった生鮮食品は、一定の規格のある工業製品と異なり、産地や気候、その年の出来・不出来等によって、色、サイズ、品質等がまちまちであり、商品に全国共通の商品コードをつけること（システム化）が難しく、生産地から量販店に並ぶまでの商品の流れ（物の流れ・商取引の流れ）の情報をデータベース化し、集中的に管理することが困難でありました。そのため、流通過程におけるさまざまなロスとコストが発生していました。

当社は、生鮮食品という特殊な商品、商習慣による複雑な生鮮流通をITによりデータベース化・ネットワーク化すること、徹底的にロスを省いたシンプルな構造にすることを考え、生鮮流通に関わる経験・知識を用いて、生鮮青果流通業界を構成する事業者向けにイーサポートリンクシステムおよび生鮮MDシステムを開発いたしました。

イーサポートリンクシステムは、生産者・加工業者・中間流通業者・運送業者がそれぞれ用途に応じて利用できる生鮮流通システムです。当該システム利用企業間における事務処理をシステム化し、重複業務の統合化、債権債務の明確化、情報の共有化を図ることを目的に開発されております。従って、当該システムを利用することで、サプライチェーン上流（生産者・出荷団体）の計画・予定情報を下流（加工業者・中間流通業者・運送業者）側でも共有することができるため、段取り、準備作業の効率化にも繋がります。

生鮮MDシステムは、小売・量販店とその取引先との取引において、商品調達における一連の業務をサポートするシステムで、農産、水産、畜産、花卉や日配品など、幅広い商品に対応できるシステムです。仕入計画を重視し、産地直取引、市場取引に対応する機能を持ち、生鮮型商品から日配型商品までのオペレーションが可能ということが特徴です。

生産者向けには、農産物の生産履歴を管理する「農場物語」を提供しています。最新の農薬使用基準（農林水産消費安全技術センターの農薬登録情報提供システム）に準じて、適正な農薬使用ができていないかを簡単にチェックできるため、安全面でのサポートが可能であることを特徴としています。また、生産履歴をデータ管理できるため、記入や検索に余計な手間が掛からない他、自分で作った農作物に関する情報を生活者に公開することも可能です。

(2) 業務受託事業

生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、上記システムをベースとするものを始めとして業務代行サービスを提供しております。当該サービスは、生鮮青果流通における商取引上の中間工程に必要な作業を幅広く（営業行為、商品調達行為を除く）カバーしております。具体的には、下記のサービスを365日、年間を通して提供しております。なお、当社は東京（本社）・札幌・神戸・福岡にサービスの拠点を設置しており、当該サービスを全国的に展開しております。

受託業務メニュー	サービス内容説明
受注代行	量販店からの発注をEDI（※1）等で受信し、受注処理を行っております。
計上代行	売上・仕入計上後に発生した値引き等の修正を行っております。
売掛管理代行	請求書の発行、発送及び当該請求書と入金額の照合を行っております。
出荷付随代行	商品を出荷する際に添付する「納品書」及び「納品個数表」等の発行を行っております。
需給調整代行	中間流通業者である販売者が作成した販売計画と、荷主の商品在庫数を照合し、商品の過不足を予測した上で商品の在庫荷廻しを行っております。また、商品の在庫状況と販売計画を基に調整した数量を出荷拠点・加工拠点へ移動する指示も行っております。
手配代行	受注処理により確定した受注情報及び販売計画情報と在庫情報を基に各業者に対し、加工、出荷、配送の指示を行っております。
買掛管理代行	請求書と仕入情報との照合及び支払い明細書を発行しております。
入力代行	売上入力作業等を行っております。

（※1）EDI：

Electronic Data Interchange 電子データ交換。企業間の受発注等の商取引をデジタル化し、ネットワークを通じてやりとりする仕組みのこと。

(3) 農産物販売事業

GAP認証取得農産物を含むりんごの受託販売及び仕入販売、国産農産物を対象としたマーケティング活動及び販売促進活動を行っております。また、子会社の株式会社シェアガーデンホールディングスを通じ、その子会社である株式会社オーガニックパートナーズにて、有機農産物等の仕入・販売を行っております。

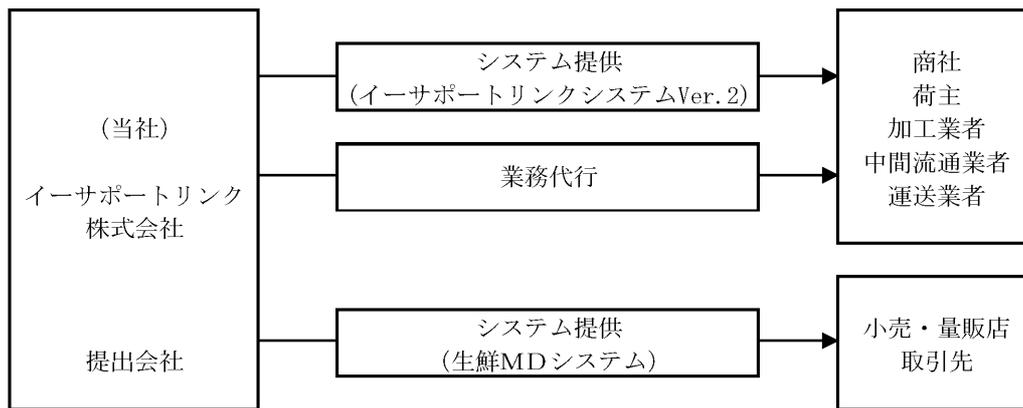
関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社シェアガーデン ホールディングス (注) 1	東京都 豊島区	50	農産物販売事業	56.8	役員の兼任あり。
株式会社オーガニックパ ートナーズ (注) 1、2	東京都 大田区	20	農産物販売事業	56.8 [56.8]	役員の兼任あり。 株式会社シェアガ ーデンホールディ ングスが100%出資 する当社の連結子 会社(孫会社)で あります。
(非連結子会社) その他1社	—	—	—	—	—

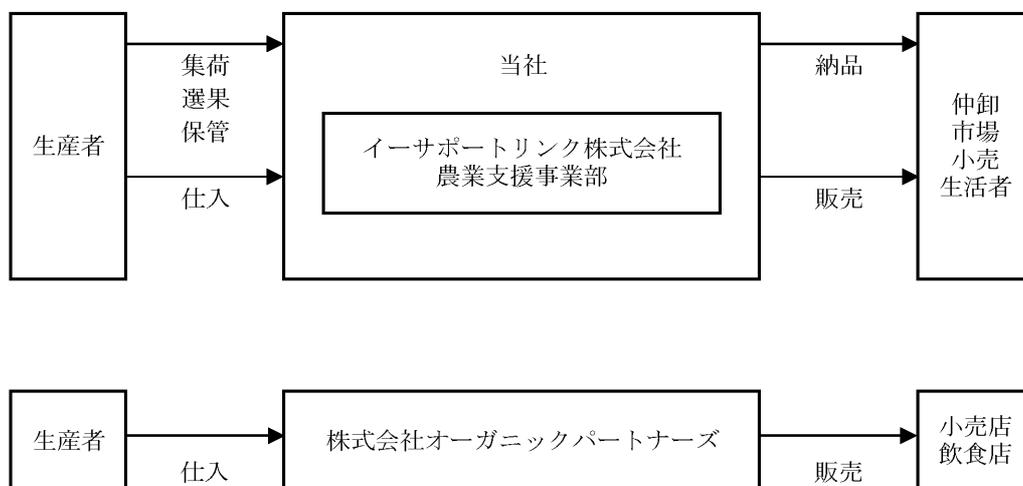
(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数となっております。

事業系統図は以下のとおりであります。

(1) システム事業、(2) 業務受託事業



(3) 農産物販売事業



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、主に日本国内において事業を展開していることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用等につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,239,303	2,626,223
売掛金	407,514	403,812
有価証券	199,994	99,996
商品及び製品	1,391	1,697
仕掛品	28,872	47,571
原材料及び貯蔵品	9,288	8,109
繰延税金資産	49,104	60,728
その他	220,974	180,894
貸倒引当金	△508	△186
流動資産合計	3,155,935	3,428,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	117,393	114,246
減価償却累計額	△75,148	△77,671
建物及び構築物 (純額)	42,244	36,575
機械装置及び運搬具	20,485	20,485
減価償却累計額	△20,485	△20,485
機械装置及び運搬具 (純額)	—	—
工具、器具及び備品	99,316	100,497
減価償却累計額	△72,001	△67,790
工具、器具及び備品 (純額)	27,315	32,706
土地	126,200	124,562
リース資産	578,569	532,887
減価償却累計額	△299,437	△342,896
リース資産 (純額)	279,132	189,991
建設仮勘定	12,899	13,061
有形固定資産合計	487,792	396,896
無形固定資産		
のれん	—	55,829
ソフトウェア	1,110,528	981,423
ソフトウェア仮勘定	208,738	147,020
無形固定資産合計	1,319,266	1,184,272
投資その他の資産		
投資有価証券	33,815	※1 31,426
繰延税金資産	288,069	332,694
その他	145,415	138,772
貸倒引当金	△26,537	△19,252
投資その他の資産合計	440,764	483,641
固定資産合計	2,247,823	2,064,810
繰延資産		
社債発行費	1,490	474
繰延資産合計	1,490	474
資産合計	5,405,249	5,494,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,829	37,248
短期借入金	※2 200,000	※2 117,000
1年内償還予定の社債	60,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	39,992	49,068
リース債務	130,410	88,738
未払金	251,815	218,537
未払法人税等	—	17,345
その他	195,895	304,832
流動負債合計	887,942	872,770
固定負債		
社債	40,000	—
長期借入金	28,368	35,386
リース債務	192,927	131,451
退職給付に係る負債	413,468	397,331
資産除去債務	42,586	41,859
固定負債合計	717,349	606,027
負債合計	1,605,291	1,478,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	620,570	618,777
利益剰余金	479,323	679,383
自己株式	△375	△376
株主資本合計	3,821,032	4,019,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,321	3,592
退職給付に係る調整累計額	△22,395	△7,558
その他の包括利益累計額合計	△21,074	△3,965
純資産合計	3,799,958	4,015,332
負債純資産合計	5,405,249	5,494,131

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	4,457,753	4,595,770
売上原価	2,252,155	2,546,321
売上総利益	2,205,597	2,049,448
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	535,967	542,649
退職給付費用	28,964	28,182
保守料	244,262	236,690
貸倒引当金繰入額	△1,110	△7,607
その他	1,018,135	1,063,275
販売費及び一般管理費合計	1,826,219	1,863,190
営業利益	379,378	186,258
営業外収益		
受取利息	591	190
受取配当金	496	496
投資事業組合運用益	3,324	9,721
償却債権取立益	—	6,668
その他	2,583	4,535
営業外収益合計	6,996	21,612
営業外費用		
支払利息	12,944	8,132
社債発行費償却	1,077	1,016
その他	1,869	986
営業外費用合計	15,891	10,135
経常利益	370,484	197,735
特別利益		
段階取得に係る差益	—	6,971
特別利益合計	—	6,971
特別損失		
固定資産除却損	431	13,847
減損損失	※1 31,546	※1 2,097
その他	245	108
特別損失合計	32,223	16,053
税金等調整前当期純利益	338,260	188,653
法人税、住民税及び事業税	70,033	34,970
法人税等調整額	△28,556	△63,792
法人税等合計	41,477	△28,822
当期純利益	296,783	217,475
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△5,333
親会社株主に帰属する当期純利益	296,783	222,809

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益	296,783	217,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,860	2,271
退職給付に係る調整額	2,007	14,836
その他の包括利益合計	※ △853	※ 17,108
包括利益	295,930	234,584
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	295,930	239,917
非支配株主に係る包括利益	—	△5,333

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,721,514	620,675	182,539	△375	3,524,353
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			296,783		296,783
自己株式の取得					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△105			△105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△105	296,783	—	296,678
当期末残高	2,721,514	620,570	479,323	△375	3,821,032

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,182	△24,402	△20,220	3,504,132
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				296,783
自己株式の取得				—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,860	2,007	△853	△853
当期変動額合計	△2,860	2,007	△853	295,825
当期末残高	1,321	△22,395	△21,074	3,799,958

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,721,514	620,570	479,323	△375	3,821,032
当期変動額					
剰余金の配当			△22,123		△22,123
親会社株主に帰属する当期純利益			222,809		222,809
連結子会社の減少に伴う減少高			△625		△625
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,793			△1,793
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1,793	200,060	△1	198,266
当期末残高	2,721,514	618,777	679,383	△376	4,019,298

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,321	△22,395	△21,074	3,799,958
当期変動額				
剰余金の配当				△22,123
親会社株主に帰属する当期純利益				222,809
連結子会社の減少に伴う減少高				△625
自己株式の取得				△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△1,793
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,271	14,836	17,108	17,108
当期変動額合計	2,271	14,836	17,108	215,374
当期末残高	3,592	△7,558	△3,965	4,015,332

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	338,260	188,653
減価償却費	232,057	394,421
のれん償却額	—	10,108
投資有価証券評価損益(△は益)	245	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,811	△7,607
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23,236	5,248
受取利息及び受取配当金	△1,087	△687
支払利息	12,944	8,132
繰延資産償却額	1,077	1,016
減損損失	31,546	2,097
有形固定資産除却損	431	87
無形固定資産除却損	—	13,760
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△6,971
売上債権の増減額(△は増加)	11,862	71,990
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,420	△16,945
仕入債務の増減額(△は減少)	16,629	4,433
その他の流動資産の増減額(△は増加)	12,417	36,169
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△4,403	△1,827
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△77,091	51,598
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△2,000	—
その他	54,082	△14,205
小計	632,976	739,472
利息及び配当金の受取額	1,087	687
利息の支払額	△12,041	△7,646
法人税等の支払額	△245,746	△34,976
法人税等の還付額	—	50,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,275	747,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,640	△23,237
無形固定資産の取得による支出	△112,275	△111,565
敷金及び保証金の差入による支出	△579	△1,114
敷金及び保証金の回収による収入	3,108	2,795
貸付金の回収による収入	—	318
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	13,942
資産除去債務の履行による支出	△1,464	△1,301
その他	20,541	15,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,310	△104,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△132,000
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△139,992	△59,149
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△122,286	△130,732
自己株式の取得による支出	—	△1
配当金の支払額	—	△22,123
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△105	△1,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△322,383	△355,756
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70,418	287,358
現金及び現金同等物の期首残高	2,509,716	2,439,298
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△437
現金及び現金同等物の期末残高	2,439,298	2,726,219

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社シェアガーデンホールディングス

株式会社オーガニックパートナーズ

当連結会計年度において株式会社シェアガーデンホールディングスの株式を追加取得した結果、同社及びその連結子会社1社を連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度より、株式会社農業支援を重要性の観点より、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社農業支援

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の数及び名称 1社

株式会社農業支援

(持分法の適用範囲から除外した理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

2. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

なお、一部の商品については個別法または最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ただし、農産物販売事業については総平均法によっております。

原材料及び貯蔵品

1. 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～43年
 工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発
 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の受注制作ソフトウェア開発
 工事完成基準

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 投資事業組合による持分の会計処理

当社の出資に係わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、当社の出資に係わる投資事業組合の持分相当額の損益を、投資有価証券を増減する方法で投資事業組合損益として計上しております。また、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で純資産の部にその他有価証券評価差額金を計上しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「支払手数料」及び「営業外収益」の「生命保険配当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度よりそれぞれ「販売費及び一般管理費」の「その他」及び「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「支払手数料」に表示しておりました204,439千円、「営業外収益」の「生命保険配当金」に表示しておりました1,468千円は、それぞれ「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」の「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「社債発行費償却」及び「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました2,946千円は、「社債発行費償却」1,077千円、「その他」1,869千円及び「特別損失」の「その他」に表示しておりました676千円は、「固定資産除却損」431千円、「その他」245千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社の株式等

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
投資有価証券(株式)	一千円	0千円

※2 当座貸越契約

当社においては、機動的かつ効率的な資金調達を目的に、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
当座貸越極度額の総額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	50,000	100,000
差引額	1,050,000	1,000,000

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
本社 (東京都豊島区)	商物流管理システム	ソフトウェア仮勘定	5,952
(株)農業支援 (青森県弘前市等)	倉庫等	機械装置及び土地	25,594

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各事業所及び各ソフトウェアを基礎として資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

①商物流管理システムについては、リリースを予定しておりましたが、リリース時期及び回収計画が不明確となりましたので、帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。

②連結子会社の株式会社農業支援の機械装置については、当初予定していた収益が見込めなくなったことから帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。また、土地については地価の下落により投資額の回収が困難と見込まれることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

その内訳は、機械装置25,199千円、土地394千円であります。

(3) 回収可能価額の算定方法

連結子会社の株式会社農業支援の倉庫等のうち、土地については回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価を基に算出しております。それ以外の資産及び商物流管理システムについては回収可能価額を使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
弘前事業所	倉庫等	構築物及び土地	2,097

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各事業所及び各ソフトウェアを基礎として資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

弘前事業所の構築物については、当初予定していた収益が見込めなくなったことから帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。また、土地については地価の下落により投資額の回収が困難と見込まれることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

その内訳は、構築物460千円、土地1,637千円であります。

(3) 回収可能価額の算定方法

弘前事業所の倉庫等のうち、土地については回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価を基に算出しております。構築物については回収可能価額を使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△4,269千円	3,267千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△4,269	3,267
税効果額	1,409	△995
その他有価証券評価差額金	△2,860	2,271
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	57	17,661
組替調整額	3,729	3,723
税効果調整前	3,786	21,385
税効果額	△1,779	△6,548
退職給付に係る調整額	2,007	14,836
その他の包括利益合計	△853	17,108

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年12月1日至平成28年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,424,800	—	—	4,424,800
合計	4,424,800	—	—	4,424,800
自己株式				
普通株式	149	—	—	149
合計	149	—	—	149

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月22日 定時株主総会	普通株式	22,123	利益剰余金	5	平成28年11月30日	平成29年2月23日

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,424,800	—	—	4,424,800
合計	4,424,800	—	—	4,424,800
自己株式				
普通株式（注）	149	1	—	150
合計	149	1	—	150

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年2月22日 定時株主総会	普通株式	22,123	5	平成28年11月30日	平成29年2月23日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	22,123	利益剰余金	5	平成29年11月30日	平成30年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
現金及び預金勘定	2,239,303千円	2,626,223千円
有価証券勘定	199,994	99,996
現金及び現金同等物	2,439,298	2,726,219

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	25,883千円	31,253千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	25,883	31,253

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、吸収合併した旧連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を含む。)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
退職給付債務の期首残高	394,018千円	413,468千円
勤務費用	39,746	38,768
利息費用	2,709	2,844
数理計算上の差異の発生額	△57	△17,661
退職給付の支払額	△22,949	△40,089
退職給付債務の期末残高	413,468	397,331

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び

退職給付に係る資産の調整表 (簡便法を適用した制度を含む。)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
非積立型制度の退職給付債務	413,468千円	397,331千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	413,468	397,331
退職給付に係る負債	413,468	397,331
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	413,468	397,331

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (簡便法を適用した制度を含む。)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
勤務費用	39,746千円	38,768千円
利息費用	2,709	2,844
数理計算上の差異の費用処理額	3,729	3,723

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
確定給付制度に係る退職給付費用	46,185	45,337

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
数理計算上の差異	3,786千円	21,385千円
合計	3,786	21,385

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
未認識数理計算上の差異	32,279千円	10,894千円
合計	32,279	10,894

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
割引率	0.69%	0.69%
予想昇給率	平成28年6月30日時点の基準 給与に基づき算定した予定 昇給指数を使用しておりま す。	平成29年6月30日時点の基準 給与に基づき算定した予定 昇給指数を使用しておりま す。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの種類別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されておりますが、製品・サービスの内容及び経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約し、「システム事業」、「業務受託事業」及び「農産物販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システム事業」は主に、生鮮青果流通の商流・物流をサポートする情報システムを提供しております。

「業務受託事業」は主に、生鮮青果流通を構成する事業者に対する業務代行サービスを提供しております。

「農産物販売事業」は主に、りんごの受託販売及び仕入販売、国産農産物を対象としたマーケティング活動及び販売活動を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,540,681	1,728,608	188,462	4,457,753	-	4,457,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,624	4,931	62,021	70,577	△70,577	-
計	2,544,306	1,733,540	250,484	4,528,331	△70,577	4,457,753
セグメント利益又は損失(△)	1,138,022	565,212	△8,018	1,695,216	△1,315,837	379,378
セグメント資産	1,956,764	231,193	295,783	2,483,742	2,921,507	5,405,249
その他の項目						
減価償却費	208,500	7,564	1,024	217,089	14,968	232,057
減損損失	5,952	-	25,594	31,546	-	31,546
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	164,783	1,094	29,118	194,996	12,927	207,923

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,315,837千円には、セグメント間取引消去9,330千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,325,167千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、2,921,507千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費の調整額14,968千円は、本社資産に係る減価償却費であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,927千円は、本社資産の設備投資額であります。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3 4, 6	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,606,466	1,580,179	409,124	4,595,770	-	4,595,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	909	900	△9	1,800	△1,800	-
計	2,607,376	1,581,079	409,114	4,597,570	△1,800	4,595,770
セグメント利益又は損失 (△)	1,077,029	489,654	△40,162	1,526,520	△1,340,261	186,258
セグメント資産	1,631,302	213,857	422,646	2,267,806	3,226,325	5,494,131
その他の項目						
減価償却費	370,357	4,660	4	375,022	19,399	394,421
のれん償却額	-	-	10,108	10,108	-	10,108
減損損失	-	-	2,097	2,097	-	2,097
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	91,702	1,452	67,075	160,230	42,919	203,149

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,340,261千円には、セグメント間取引消去1,369千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,341,630千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、2,893,267千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、繰延税金資産、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費の調整額19,393千円は、本社資産に係る減価償却費であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「農産物販売事業」セグメントにおいて、株式会社シェアガーデンホールディングスの株式を追加取得し、同社及びその連結子会社1社を連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度において65,937千円であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42,919千円は、本社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ファーマインド	895,124	システム事業、業務受託事業
株式会社ケーアイ・フレッシュ アクセス	895,093	システム事業、業務受託事業
株式会社ドール	860,554	システム事業、業務受託事業

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ケーアイ・フレッシュ アクセス	911,571	システム事業、業務受託事業、 農産物販売事業
株式会社ファーマインド	813,396	システム事業、業務受託事業
株式会社ドール	748,480	システム事業、業務受託事業
株式会社スミフルジャパン	461,363	システム事業、業務受託事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	858円82銭	907円49銭
1株当たり当期純利益金額	67円08銭	50円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益	296,783千円	222,809千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	296,783千円	222,809千円
期中平均株式数	4,424,651株	4,424,651株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,238,865	2,580,793
売掛金	407,514	379,491
有価証券	199,994	99,996
商品及び製品	1,391	1,244
仕掛品	28,872	47,571
原材料及び貯蔵品	9,288	8,063
前渡金	46,429	44,045
前払費用	44,087	49,373
繰延税金資産	49,104	60,728
その他	130,458	85,845
貸倒引当金	△509	△186
流動資産合計	3,155,497	3,356,966
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,244	36,575
工具、器具及び備品	27,315	32,706
土地	126,200	124,562
リース資産	279,132	189,991
建設仮勘定	12,899	13,061
有形固定資産合計	487,792	396,896
無形固定資産		
ソフトウェア	1,110,528	981,423
ソフトウェア仮勘定	208,738	147,020
無形固定資産合計	1,319,266	1,128,443
投資その他の資産		
投資有価証券	33,815	31,426
関係会社株式	0	47,028
出資金	22	22
破産更生債権等	22,412	14,830
長期前払費用	846	2,430
繰延税金資産	278,185	329,358
その他	122,134	120,070
貸倒引当金	△26,537	△19,252
投資その他の資産合計	430,880	525,915
固定資産合計	2,237,939	2,051,255
繰延資産		
社債発行費	1,490	474
繰延資産合計	1,490	474
資産合計	5,394,928	5,408,695

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,829	16,710
短期借入金	200,000	100,000
1年内償還予定の社債	60,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	39,992	28,368
リース債務	130,410	88,738
未払金	251,815	215,346
未払費用	140,227	141,362
未払法人税等	—	16,899
前受金	9,713	45,560
預り金	45,954	35,132
その他	—	81,007
流動負債合計	887,942	809,127
固定負債		
社債	40,000	—
長期借入金	28,368	—
リース債務	192,927	131,451
退職給付引当金	381,188	386,436
資産除去債務	42,586	41,859
固定負債合計	685,070	559,747
負債合計	1,573,012	1,368,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金		
資本準備金	620,675	620,675
資本剰余金合計	620,675	620,675
利益剰余金		
その他利益剰余金		
利益準備金	—	2,212
繰越利益剰余金	478,780	692,203
利益剰余金合計	478,780	694,415
自己株式	△375	△376
株主資本合計	3,820,594	4,036,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,321	3,592
評価・換算差額等合計	1,321	3,592
純資産合計	3,821,915	4,039,821
負債純資産合計	5,394,928	5,408,695

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高		
システム事業売上高	2,544,306	2,607,376
業務受託事業売上高	1,733,540	1,581,079
農産物販売事業売上高	—	203,791
売上高合計	4,277,846	4,392,247
売上原価		
システム事業売上原価	1,061,164	1,183,394
業務受託事業売上原価	1,056,827	1,013,132
農産物販売事業売上原価	—	161,139
売上原価合計	2,117,991	2,357,666
売上総利益	2,159,854	2,034,580
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	516,818	534,305
退職給付費用	28,964	28,182
減価償却費	15,092	19,512
保守料	243,747	236,690
貸倒引当金繰入額	△21	△7,607
その他	977,185	1,011,269
販売費及び一般管理費合計	1,781,787	1,822,353
営業利益	378,066	212,227
営業外収益		
受取利息	6,285	172
有価証券利息	102	17
受取配当金	496	496
投資事業組合運用益	3,324	9,721
債務保証損失引当金戻入額	73,405	—
償却債権取立益	—	6,668
その他	11,201	3,836
営業外収益合計	94,817	20,913
営業外費用		
支払利息	8,275	6,774
社債利息	270	69
社債発行費償却	1,077	1,016
その他	1,860	807
営業外費用合計	11,484	8,667
経常利益	461,400	224,472

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	48,754	—
特別利益合計	48,754	—
特別損失		
固定資産除却損	431	13,760
減損損失	5,952	2,097
その他	245	108
特別損失合計	6,628	15,966
税引前当期純利益	503,525	208,506
法人税、住民税及び事業税	69,501	34,540
法人税等調整額	△28,556	△63,792
法人税等合計	40,945	△29,252
当期純利益	462,579	237,759

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)		当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I システム事業売上原価					
1 労務費		95,711	4.5	92,967	3.9
2 外注費		12,724	0.6	10,843	0.5
3 経費					
減価償却費		208,462		370,319	
保守管理費		393,725		579,733	
リース料		11,935		5,081	
その他		338,605		124,448	
経費計		952,728	45.0	1,079,583	45.8
システム事業売上原価		1,061,164	50.1	1,183,394	50.2
II 業務受託事業売上原価					
1 労務費					
給与及び手当		620,276		573,481	
派遣料		155,417		165,908	
その他		132,149		126,819	
労務費計		907,843	42.9	866,209	36.8
2 経費					
減価償却費		7,470		4,583	
その他		141,513		142,339	
経費計		148,984	7.0	146,923	6.2
業務受託事業売上原価		1,056,827	49.9	1,013,132	43.0
III 農産物販売事業売上原価					
1 労務費		—		75,612	3.2
2 経費		—			
消耗品費		—		35,456	
その他		—		50,069	
経費計		—		85,526	3.6
農産物販売事業売上原価		—		161,139	6.8
売上原価		2,117,991	100.0	2,357,666	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,721,514	620,675	620,675	16,200	16,200	△375	3,358,014
当期変動額							
当期純利益				462,579	462,579		462,579
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	462,579	462,579	—	462,579
当期末残高	2,721,514	620,675	620,675	478,780	478,780	△375	3,820,594

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	4,182	4,182	3,362,196
当期変動額			
当期純利益			462,579
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,860	△2,860	△2,860
当期変動額合計	△2,860	△2,860	459,719
当期末残高	1,321	1,321	3,821,915

当事業年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,721,514	620,675	620,675	—	478,780	478,780	△375	3,820,594	
当期変動額									
剰余金の配当					△22,123	△22,123		△22,123	
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				2,212	△2,212	—		—	
当期純利益					237,759	237,759		237,759	
自己株式の取得							△1	△1	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	2,212	213,423	215,635	△1	215,634	
当期末残高	2,721,514	620,675	620,675	2,212	692,203	694,415	△376	4,036,228	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,321	1,321	3,821,915
当期変動額			
剰余金の配当			△22,123
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立			—
当期純利益			237,759
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,271	2,271	2,271
当期変動額合計	2,271	2,271	217,906
当期末残高	3,592	3,592	4,039,821

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。